

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 422-02-01

事務事業名		中学校給食提供事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		食育・給食課		連絡先		内線4102	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	6	保健体育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立中学校及び義務教育学校後期課程の生徒					
	目的 (どうしたいか)	適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進のために、お弁当を持参しない生徒に栄養バランスを考えた食事を提供する。生徒に「食」の正しい知識を習得させ、適切な判断能力を養う。					
	手段 (事業内容)	保護者(生徒)がスマートフォンから予約システムにアクセスし、給食を利用する日を選んで申込み「選択制」給食。給食の提供は、民間調理場活用のデリバリー方式で実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	26,213	26,155	32,155	【事業費】 調理業務等委託料 27,750千円 賄材料費 7,156千円	
決算額	事業費	24,051	41,963	-	【特定財源】 学校臨時休業対策費補助金 52千円	
	特定財源等	0	52	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	喫食数	単位	食	
指標の説明	1年間で提供した給食数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		42,000	40,000	51,000
実績		40,955	51,448	-

≪事業の参考数値等≫	
中学校生徒数(各年5月1日現在)	
【R01】	2,762人
【R02】	2,652人
【R03】	2,636人

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	栄養バランスのとれた給食の提供数	単位	食	
指標の説明	栄養バランスのとれた給食を提供した数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		42,000	40,000	51,000
実績		40,955	51,448	-

≪事業の参考数値等≫	
中学校生徒数(各年5月1日現在)	
【R01】	2,762人
【R02】	2,652人
【R03】	2,636人

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>中学校給食は、安全面、衛生面及び栄養価に配慮された昼食のひとつの選択肢として定着している。また、中学校給食を身近に感じてもらえるよう取り組んでいる。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染対策として、保護者負担半額化を実施したため、決算額が大幅に増加している。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
引き続き、「食の大切さ」への関心、「食」の正しい理解が深まるよう取り組むとともに、全員給食の実施に向けた検討をすすめる。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 422-02-04

事務事業名		給食センター整備事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4131	
担当部署名		食育・給食課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	6	保健体育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2	学校給食費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品					
	目的 (どうしたいか)	老朽化した給食センターの施設・設備を改善する。					
	手段 (事業内容)	新築移転に向けて、事業手法の検討も含めた基本計画を策定する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	81,504	6,000	5,000	
決算額	事業費	66,544	0	-	
	特定財源等	48,900	0	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	関連工事及び業務委託の数	単位	件	
指標の説明	本事業の遂行に関連して契約締結した工事及び業務委託のうち各年度中に完了した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		7	1	1
実績		2	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	業務進捗(事業費ベース)	単位	%	
指標の説明	総事業費(累計)÷給食センター整備事業費(概算総額)×100			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		4.0	0.3	0.2
実績		3.2	0	-

≪事業の参考数値等≫
給食センター整備事業費(概算総額) 2,200,000千円
《概算事業費の内訳》
基本構想、事業手法検討、基本・実施設計、工事施工及び市民プール解体に要する概算費用(平成29年12月策定「羽曳野市公共施設等総合管理計画アクションプラン」参照)

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献していない。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題) 平成30年度から令和元年度に基本構想を策定するも、整備用地、整備スケジュール等決定に至っていない。令和2年度は基本計画策定の予算を計上したが前述の理由により実施できなかったもの。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和3年度に見直しが予定されている「公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン」に基づき、新給食センターの計画的な整備を図りたい。